

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 12 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03608

研究課題名(和文)ミドルパワー諸国の中国承認外交と同盟政治、1949-1950

研究課題名(英文)Middle Powers' China Policies and Alliance Politics, 1949-1950

研究代表者

三宅 康之(MIYAKE, Yasuyuki)

関西学院大学・国際学部・教授

研究者番号：50363908

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：1949年10月1日の中華人民共和国建国という国際秩序の一大変化に際し、不承認への協調を要請する米国と承認を誘う英国との狭間において、ミドルパワー諸国はどのような外交を展開したのか。これが本研究の中心的な問いである。対象国としては、当時中華民国に大使館を設置していた国のうち、史料アクセスが確保されている、北欧のスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、西欧のフランス、イタリア、ベルギー、英連邦のカナダ、オーストラリアを取り上げた。各国の事例研究の結果、イギリスが対中政策ネットワークのハブとして機能していたほか、対英、対米のみならずミドルパワー同士も連携する重層的な同盟政治の存在が判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、従来知られていなかったミドルパワー諸国の対中外交を明らかとしたことがまず挙げられる。また、西側陣営ナンバー2のイギリスがいかにナンバー1のアメリカに対応したのか、そして各国が英米の間で、あるいは相互間でどのように連携していたかを比較検討した結果、従来知られてきた英米という大国間のみならず、ミドルパワーも含む重層的な同盟政治が行われていたことを実証できた。社会的意義としては、中国台湾や欧米のアジア問題・中国政治研究者、国内の各国政治研究者との交流の輪が広がったこと、発表した報告・論文については高い評価を受けていることが挙げられる。今後は単著刊行により成果の公開を目指す。

研究成果の概要(英文)：With the establishment of the People's Republic of China on October 1, 1949, what kind of diplomacy did the middle-power states develop in the space between the United States, which demanded cooperation toward its non-recognition policy, and the United Kingdom, which promoted simultaneous recognition? This is the central question of this research project. Among the states that had embassies in the Republic of China at the time were chosen as cases, namely, Sweden, Norway and Denmark in Northern Europe, France, Italy and Belgium in Western Europe, Canada and Australia in the Commonwealth of Nations from the point of the availability of diplomatic documents.

As the result of case studies, it became clear that the UK functioned as the hub of the policy network toward China question. And middle-power states cooperated/competed not only with the UK and/or the US but also with each other. Therefore we can safely say that alliance politics could be multi-layered.

研究分野：国際関係史

キーワード：中国 中華民国 国交樹立 ミドルパワー 同盟政治 冷戦史 国際関係史 外交史

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者は中華人民共和国(以下、中国)外交の実証研究として、史資料の比較的多い承認問題をテーマとして選び、さまざまな国の対中外交について研究を進めていた。そうした中で、先行研究としては、アメリカが不承認政策を採った経緯の分析やイギリスが大国としてはいち早く中国を承認した過程の解明に関するものが大半を占めてきたことが明らかとなった。とくに米英間の対中政策の相違に関する駆け引きは、国際政治学理論研究や冷戦史研究で注目されている同盟政治の問題としてとらえ直すことが可能ではないかと考えるに至った。

他方、中国との関係を模索していたのは英米だけでなかったことも自明であった。また、当時取り組んでいた科研費基盤研究(C)「中国の『国交樹立外交』、1949-1955」(研究課題番号 25380214)において、ビルマ、インドネシア、インド、イギリスと中国の外交関係樹立の過程の事例研究を重ねる中で、アジア地域のハブとしてインドが、さらにグローバルなハブとしてイギリスが重要な役割を果たしていたことが明らかとなった。そこで、英米以外の国々がどのような対中外交を展開していたのか、そしてその際、どのように対英、対米、そして相互間で連携なり競争なりしていたのか、という疑問を有するに至った。

ところが、いくつかの国々について初歩的な調査をしてみると、各国の国内で個別に研究は行われていたものの、他国の事例との比較検討はなされておらず、また対中関係に焦点を合わせる一方で英米との関係については十分注意を払っていないこと、さらにはこれらの研究の存在について少なくとも日本国内では知られていなかったことなどが明らかになった。

以上から、英米以外の国々の対中承認外交について研究する意義は大きいと判断された。とは言うものの、資料がなければ実証研究は不可能であり、資料が入手可能であるのは北欧・西欧諸国と英連邦に属するカナダ・オーストラリアに絞られる。これらの国々に共通の特徴としてミドルパワーとして位置づけられるのではないかと着想を得て、本研究課題の申請に至った。

2. 研究の目的

本研究課題題目「ミドルパワー諸国の中国承認外交と同盟政治、1949 - 1950」が示す通り、アメリカからの中華人民共和国不承認要請とイギリスから同時期の承認を誘う呼びかけの間で、ミドルパワー諸国がどのように中国承認外交を進めたのか、ミドルパワー同士の協議・相互参照にも十分留意して解明することを目的とした。のみならず、個別の事例研究を、同盟政治問題として整理すると同時に、相互関係から当時の国際社会の外交ネットワークを立体的に析出し、国際政治システムに関する理解を深めることを目指した。

3. 研究の方法

建国初期の中国と国交樹立を行った、またその可能性を探った諸外国との外交交渉を明らかにするため、関係各国の外交文書にアクセスするマルチ・アーカイヴァルな手法でアプローチする。

対象国としては、当時中華民国に大使館を設置していた国のうち、史料アクセスが確保されている、北欧のスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、西欧のフランス、イタリア、ベルギー、英連邦のカナダ、オーストラリアを取り上げる。史料収集および比較分析の便宜上、地域、ブリュッセル条約や北大西洋条約など同盟国、英連邦の加盟国、といったまとまりに着眼して北欧、西欧、英連邦と分類し、このブロックごとに調査を進める。個別の事例研究においては「接触の検討、接触、承認表明、国交樹立交渉、共同声明発表、常駐使節着任」までの一連の過程のどこで、なぜ止まったかを、ミドルパワー同士の協議・相互参照も踏まえつつ検討する。

4. 研究成果

研究期間全体を通じた成果として、従来知られていなかった各国の対中外交が明らかとなったことが挙げられる。また同盟政治研究として、西側陣営ナンバー2のイギリスがいかにナンバー1のアメリカに対応したのか、そしてミドルパワー諸国が英米の間、あるいは相互間でどのように、どの程度連携していたか(していなかったか)を比較検

討した。具体的には、北欧ではノルウェーがイギリスに近く、中立国として距離を置くスウェーデン、両者を取り持つデンマークという構図が確認できた。西欧諸国ではベネルクス諸国はイギリス寄りであった一方、フランス・イタリアはアメリカ寄りであった。カナダとオーストラリアは英連邦諸国としてイギリスと緊密でありながら自律性へのこだわり、アメリカへの配慮も強かった。総じて、ミドルパワー諸国はイギリスの動向を重視し、またイギリスも頻繁に情報提供し働きかけており、イギリスが対中政策に関して国際社会のネットワークのハブに位置したことを明らかにできた。さらに、中国問題に関する同盟政治は、従来明らかにされてきた英米大国間のみならず、ミドルパワーも含む重層的なものであったことを実証できた。

中国台湾の研究者をはじめ、北欧やベルギー、カナダのアジア問題・中国政治研究者や日本国内の各国政治研究者の協力を得られたことも記しておきたい。

研究期間中 2020 年 3 月から 9 月にかけて台湾の中央研究院台湾史研究所にて在外研究を行う機会を得た一方、コロナ禍のため当初計画は大幅に変更を余儀なくされ、二度にわたり延長せざるを得なかったが、海外も含め、ほぼ毎年学会報告を行い、論文・書評を発表したほか、本研究での知見を活用した共著の編集・分担執筆に貢献した。今後引き続き、本研究をベースとした単著の可及的速やかな刊行に取り組む。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 11巻1号
2. 論文標題 第四共和制フランスの中国承認外交（1949-1950）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 13,24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 67巻1号
2. 論文標題 ビルマ連邦共和国の中華人民共和国承認外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 1,17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11479/asianstudies.67.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 10巻1号
2. 論文標題 台湾の国交樹立外交の軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 97,108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三宅康之	4. 巻 9
2. 論文標題 カナダの対中承認外交(1949-1950)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 87,99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 25
2. 論文標題 論緬甸連邦共和国与中華人民共和国的建交過程	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 冷戦国際史研究	6. 最初と最後の頁 33,51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 39
2. 論文標題 書評 廉舒著『中国外交とプラグマティズム - 一九五〇年代における中国の対英政策』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代中国研究	6. 最初と最後の頁 103,109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 12
2. 論文標題 ベルギー王国政府の対中承認外交、1970 71年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 63,74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 三宅 康之
2. 発表標題 中国における改革開放と新冷戦
3. 学会等名 日本政治学会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三宅 康之
2. 発表標題 改革開放40周年を迎えた中国政治の位相
3. 学会等名 中国現代史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅 康之
2. 発表標題 独立期インドと中華人民共和国の国交樹立過程の解明
3. 学会等名 日本国際政治学会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三宅 康之
2. 発表標題 中国と米ソ冷戦終焉：「パーリア国家」から「世界の市場」へ
3. 学会等名 日本国際政治学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三宅 康之
2. 発表標題 試論台湾外交史研究：以退出聯合國以後的建交外交為中心
3. 学会等名 中央研究院台湾史研究所（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 益田 実、齋藤 嘉臣、三宅 康之、妹尾 哲志、橋口 豊、青野 利彦、山本 健、鳥潟 優子、三須 拓也、池田 亮、清水 聡、細田 晴子、芝崎 祐典、小川 浩之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 368
3. 書名 デタントから新冷戦へ	

1. 著者名 中西輝政編、浅野亮、井尻秀憲、岡本隆司、川尻文彦、北村稔、三宅康之、山添博史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ウェッジ	5. 総ページ数 320
3. 書名 シリーズ日本人のための文明学 1 文明と覇権から見る中国	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------